

令和5年度事業計画（案）

令和5年 5月 1日から
令和6年 4月30日まで

1. 基本方針

県内経済の概況は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。また、雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、人手不足感は引き続き強く、雇用確保も難しい状況となっています。

このような中、本年4月から中小企業の月60時間を超える時間外労働の割増賃金率の引き上げ、一人親方等労働者以外の人に対する一定の保護措置の義務付け、新たな化学物質規制の一部などが施行されます。

一方で、令和4年度の労働災害の発生状況は、石川県内では、休業4日以上死傷者数が2,395人(前年1,357人)で1,038人(76.5%)の増加、死亡者数は8人(前年7人)で1人の増加となりました。当加賀市内にあっては、死亡災害0人(前年0人)、休業4日以上死傷災害では105人(前年114人)で9人(8.5%)の減少となりましたが、第13次労働災害防止計画の目標に対しては、休業災害が未達となりました。

本年は、第14次労働災害防止計画の初年度として同計画の目標達成に向け、死傷者数の一層の減少を図る取り組みを着実に進めていく必要があります。これらのことから、会員皆様のご協力と、関係行政機関、関係諸団体のご支援により、一層の労働災害の防止、健康の確保と増進、雇用の安定確保をめざして取り組み、安全で元気な地域づくりに貢献してまいります。

- (1) 労務管理改善事業 労働基準法等の法令の改正に沿って、当地域における周知徹底を図り、円滑な対応を推進します。
地域産業保健センターの活動を通じて、地域保健水準の向上に努めます。
- (2) 労働災害防止対策事業 第14次労働災害防止計画及び石川労働局の重点施策に基づき労働安全衛生法等関係法令の周知徹底を図り、安全衛生パトロール等の実施により労働災害の減少に努めます。
□安全衛生目標
・安全目標 死亡者数 ゼロ 休業4日以上死傷者数 79人以内
・衛生目標 健康診断後の保健指導の推進
- (3) 健康管理事業 特定健康診断・特定保健指導の普及に努め、定期健康診断、特殊健康診断等の受診率向上を促進します。
定期健康診断後の有所見者の保健指導により、地域で働く人達の健康の維持増進を促進します。
- (4) 雇用促進事業 加賀公共職業安定所をはじめとする行政機関・関係団体の指導・連携の下に、雇用対策部会活動の活性化を促進し、新規学卒者等の就業支援と地域の雇用安定に貢献します。

(5) 労働福祉対策事業 中小企業退職金共済制度・労働保険事務組合制度及び災害補償共済制度の普及啓蒙をはかり、労働者福祉活動の向上に努めます。

(6) 教育講習等事業 関係法令に則り、地域事業所等の要請に応じて各種技能講習・特別教育等の教育講習を開催し、無資格者による法令違反作業を撲滅し、安全衛生水準の向上をはかります。

2. 事業計画

(1) 一般事業

①労働管理改善事業

実施時期	実施事業	摘要
5年5月 ～ 6年4月	○産業保健活動の活性化のため、加賀江沼地域産業保健センターの事業に参画して、小規模事業所の産業保健活動を支援する。 ○労働基準法の改正・施行に併せて周知徹底をはかり、地域事業所における円滑な対応を促進する。	従業員50人未満の小規模事業所への産業保健サービスを推進します。 法令改正情報等の周知徹底を図ります。

②労働災害防止対策事業

実施時期	実施事業	摘要
5年6月	第1回安全衛生部会の開催	令和5年度の部会事業計画、全国安全週間活動計画の実施依頼等
	会員事業所に対する安全管理自主点検の実施要請	安全管理自主点検表を配布する
7月	全国安全週間事業所パトロールの実施(7月1日～7月7日)	小松監督署の協力を得て安全衛生部会委員により実施
8月	衛生管理者研究会総会	2022年度事業報告、2023年度事業計画(案)等の承認
9月	第2回安全衛生部会の開催	全国労働衛生週間活動計画の審議等
	全国産業安全衛生大会	場 所 名古屋 開催日 9月27日～29日
10月	全国労働衛生週間事業所パトロールの実施(10月1日～10月7日)	小松監督署の協力を得て安全衛生部会委員により実施
	第3回安全衛生部会の開催	全国労働衛生週間パトロールの集約等
	石川県産業安全衛生大会への参加	場 所 石川県地場産業振興センター 開催日 10月16日
11月	産業安全衛生加賀表彰式	優良従業員及び事業所表彰

実施時期	実施事業	摘要
12月 ～6年1月	年末年始無災害運動の実施 (12/15～1/15)	運動の実施啓蒙 災害多発の場合はパトロールを実施予定
3月	第2回衛生管理者研究会の実施	法令改正について
その他	法改正対応研修会の開催	マスクフィットテストの実施等

③健康管理事業

実施時期	実施事業	摘要
5年 7月 ～ 9月	巡回定期健康診断の実施 7/12～ 7/14 宇谷野工業団地関係 8/23 別所地区会館 8/29～ 8/31 山代温泉旅館協同組合 9/ 4～ 9/ 6 動橋町民会館 9/13 片山津地区会館 9/14～ 9/20 かが交流プラザさくら 9/22 片山津地区会館 9/26～ 9/27 山中温泉文化会館 上期特殊健康診断の実施 上記定期健康診断に併せて実施 生活習慣病予防健康診断の実施 上記定期健康診断の中で5日間実施	(一財)石川県予防医学協会に委託して実施 金沢病院健康管理センターに委託して実施
6年 1月	下期特殊健康診断&定期健康診断の実施	(一財)石川県予防医学協会に委託して実施
3月	がん検診の実施 (1日間)	

④雇用促進事業

実施時期	実施事業	摘要
5年 6月	雇用対策研究部会の開催	新年度事業計画案等について 開催日 6月2日
	高等学校進路指導担当者と事業所採用 担当者和の産業事情説明会の開催	加賀公共職業安定所との共催により実施 高校進路指導担当者、事業所採用担当者、 加賀公共職業安定所、当協会 開催日 6月28日
重点活動 方針	(1) 関係法令の周知徹底と対応の円滑化。 (2) 新規学卒者等の人材の確保と定着を促進する。	

⑤労働福祉対策事業

実施時期	実施事業	摘要
5年11月	優良従業員表彰式の開催	産業安全衛生加賀表彰式の席上実施する。
年間	労働保険への加入促進のための事業所訪問 災害補償共済事業を紹介	

⑥教育講習等事業

実施時期	実施事業	摘要
5年 5月	フォークリフト運転業務特別教育の実施 (1 t 未満)	5月12日・13日
	電気取扱業務(低圧)特別教育の実施	5月31日
8月	職長等教育の実施	8月29日・30日
9月	リスクアセスメント担当者養成講習の実施	9月12日
10月	フォークリフト運転技能講習の実施 (1 t 以上)	10月27日・28日
11月	研削といしの取替等の業務特別教育の実施	11月16日
12月	粉じん作業特別教育の実施	12月13日
6年 3月	衛生推進者養成講習	3月13日
4月	安全衛生推進者養成講習の実施	4月18日・19日
その他	個別事業所及び団体等の委託研修を積極的に推進する。	雇入れ時教育、法令研修

⑦広報・委託事業

実施時期	実施事業	摘要
年 4 回	「労基のひろば」の発行	5月・8月・11月・2月
年 2 回	会報「労基協たより」の発行	8月・1月
年間	ホームページによる当協会の広報活動 法改正・安全衛生情報等の発信・掲載	

⑧機関運営会議

実施時期	実施事業(摘要)
5年 6月 7月 6年 2月	(一社)加賀労働基準協会第1回理事会開催 (6/19) (一社)加賀労働基準協会定例総会開催 (7/14) (一社)加賀労働基準協会第2回理事会開催
年 間	労働災害防止団体等連絡会議への出席 石川県労働基準協会連絡会議への出席 (一社)全国労働保険事務組合連合会石川支部会議への出席 林材業労働災害防止協会石川県支部及び加賀分会会議への出席 加賀江沼地域産業保健センター会議への出席 加賀市防火協会会議への出席 その他

(2) 労働保険事務組合事業の推進

- 1) 労働保険事務の正確かつ迅速な処理を基本に、委託事業所との相互信頼に努める。
- 2) 未加入事業所の加入促進を推進する。

(3) 組織基盤の強化

各種部会活動・行事を通じ会員間の情報交流、相互交流を促進する。

(4) 関連団体との連携の強化

関係諸団体並びに行政関係機関との連携をより一層緊密にし、業務の円滑な遂行を促進する。

令和5年度 収支予算書 (案)

一 般 会 計

令和5年 5月 1日から
令和6年 4月30日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	[2,771,000]	[2,890,000]	[△ 119,000]
会 費 収 入	2,771,000	2,890,000	△ 119,000
事 業 収 入	[4,580,000]	[4,460,000]	[120,000]
労務管理改善事業収入	400,000	400,000	0
労働災害防止対策事業収入	150,000	150,000	0
健康管理事業収入	2,700,000	2,800,000	△ 100,000
労働福祉対策事業収入	30,000	110,000	△ 80,000
教育講習等事業収入	1,300,000	1,000,000	300,000
雑 収 入	[80]	[100]	[△ 20]
受取利息収入	80	100	△ 20
雑 収 入	0	0	0
他会計からの繰入金収入	[1,100,000]	[1,100,000]	[0]
他会計からの繰入金収入	1,100,000	1,100,000	0
事業活動収入計	8,451,080	8,450,100	980
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	[5,318,000]	[5,328,000]	[△ 10,000]
給与手当支出	2,950,000	2,950,000	0
中小企業退職金共済掛金支出	168,000	168,000	0
福利厚生費支出	490,000	490,000	0
労務管理改善事業費支出	10,000	10,000	0
労働災害防止対策事業費支出	200,000	200,000	0
健康管理事業費支出	280,000	280,000	0
雇用促進事業費支出	20,000	30,000	△ 10,000
労働福祉対策事業費支出	150,000	150,000	0
教育講習等事業費支出	800,000	800,000	0
広報事業費支出	250,000	250,000	0
② 管理費支出	[4,511,000]	[4,366,200]	[144,800]
給与手当支出	1,200,000	1,200,000	0
会議費支出	100,000	60,000	40,000
旅費交通費支出	20,000	20,000	0
通信運搬費支出	250,000	250,000	0
消耗品費支出	100,000	100,000	0
修繕費支出	0	0	0
印刷製本費支出	270,000	250,000	20,000
燃料費支出	45,000	40,000	5,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
賃借料支出	1,700,000	1,620,000	80,000
諸謝金支出	200,000	200,000	0
租税公課支出	326,000	326,200	△ 200
負担金支出	200,000	200,000	0
雑支出	100,000	100,000	0
③ 他会計への繰入金支出	[0]	[0]	[0]
設立記念事業積立金支出	0	0	0
事業活動支出計	9,829,000	9,694,200	134,800
事業活動収支差額	△ 1,377,920	△ 1,244,100	△ 133,820
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	[0]	[0]	[0]
当期収支差額	△ 1,377,920	△ 1,244,100	△ 133,820
前期繰越収支差額	5,333,400	6,497,008	△ 1,163,608
次期繰越収支差額	3,955,480	5,252,908	△ 1,297,428

令和5年度 収支予算書 (案) 労働保険事務組合一般会計

令和5年 5月 1日から
令和6年 4月30日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	[2,167,000]	[2,247,000]	[△ 80,000]
委託料収入	2,000,000	2,100,000	△ 100,000
手数料収入	140,000	120,000	20,000
共済取扱手数料収入	27,000	27,000	0
助成金収入	[2,000,000]	[1,970,000]	[30,000]
報奨金収入	1,950,000	1,920,000	30,000
奨励金収入	50,000	50,000	0
雑収入	[60]	[50]	[10]
受取利息収入	60	50	10
事業活動収入計	4,167,060	4,217,050	△ 49,990
2. 事業活動支出			
他会計への繰入金支出	[1,100,000]	[1,100,000]	[0]
他会計繰入支出	1,100,000	1,100,000	0
事業費	[1,676,000]	[1,691,000]	[△ 15,000]
給料手当支出	1,300,000	1,300,000	0
中小企業退職金共済掛金支出	36,000	36,000	0
福利厚生費支出	20,000	20,000	0
通信運搬費支出	115,000	130,000	△ 15,000
旅費交通費支出	20,000	20,000	0
コンピュータ処理料支出	160,000	160,000	0
消耗品費支出	10,000	10,000	0
雑支出	15,000	15,000	0
管理費	[63,500]	[63,500]	[0]
負担金支出	63,500	63,500	0
事業活動支出計	2,839,500	2,854,500	△ 15,000
事業活動収支差額	1,327,560	1,362,550	△ 34,990
II. 予備費支出	[0]	[0]	[0]
当期収支差額	1,327,560	1,362,550	△ 34,990
前期繰越収支差額	7,574,778	6,195,051	1,379,727
次期繰越収支差額	8,902,338	7,557,601	1,344,737

令和5年度 収支予算書総括表 (案)

令和5年 5月 1日から
令和6年 4月30日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	労働保険会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	2,771,000	0	2,771,000
事 業 収 入	4,580,000	2,167,000	6,747,000
助 成 金 収 入	0	2,000,000	2,000,000
雑 収 入	80	60	140
他会計からの繰入金収入	1,100,000	0	1,100,000
事業活動収入計	8,451,080	4,167,060	12,618,140
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	5,318,000	1,676,000	6,994,000
管 理 費 支 出	4,511,000	63,500	4,574,500
他会計への繰入金支出	0	1,100,000	1,100,000
事業活動支出計	9,829,000	2,839,500	12,668,500
事業活動収支差額	△ 1,377,920	1,327,560	△ 50,360
II 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 1,377,920	1,327,560	△ 50,360
前期繰越収支差額	5,333,400	7,574,778	12,908,178
次期繰越収支差額	3,955,480	8,902,338	12,857,818